
平成29年度

糸島市財務書類
(統一的な基準)

(概要版)

平成31年2月
総務部財政課

1 貸借対照表 (BS) 【平成30年3月31日現在】

(1) 貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」=「負債」+「純資産」となり左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

(2) 平成29年度の貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部					負債及び純資産の部				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比	勘定科目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
1 固定資産	114,472	114,100	372	100%	1 固定負債	30,883	31,084	201	99%
(1) 有形固定資産	106,287	106,462	175	100%	(1) 地方債	27,054	27,099	45	100%
事業用資産	53,820	60,782	6,962	89%	(2) 長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	51,219	44,674	6,545	115%	(3) 退職手当引当金	3,829	3,985	156	96%
物品	1,248	1,006	242	124%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	66	39	27	169%	(5) その他	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産	8,118	7,599	519	107%	2 流動負債	3,123	2,946	177	106%
投資及び出資金	3,225	3,144	81	103%	(1) 1年内償還予定地方債	2,747	2,583	164	106%
長期延滞債権	456	498	42	92%	(2) 未払金	-	-	-	-
長期貸付金	5	9	4	56%	(3) 未払費用	-	-	-	-
基金	4,470	3,995	475	112%	(4) 前受金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-	-
徴収不能引当金	39	47	8	83%	(6) 賞与等引当金	303	286	17	106%
2 流動資産	7,035	7,035	0	100%	(7) 預り金	73	77	4	95%
(1) 現金預金	1,573	1,874	301	84%	(8) その他	-	-	-	-
(2) 未収金	63	56	7	113%	負債合計	34,006	34,030	24	100%
(3) 短期貸付金	-	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	119,883	119,218	665	101%
(4) 基金	5,410	5,116	294	106%	(2) 余剰分(不足分)	32,382	32,114	268	101%
(5) 棚卸資産	-	-	-	-					
(6) 徴収不能引当金	11	11	0	100%					
3 繰延資産	-	-	-	-	純資産合計	87,501	87,104	397	100%
資産合計	121,507	121,135	372	100%	負債及び純資産合計	121,507	121,135	372	100%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成29年度貸借対照表の概要

『資産合計』は約1,215億円で、このうち過去世代や国県負担で支出済みの『純資産合計』が約875億円、将来世代の負担である『負債合計』は約340億円です。資産に対する割合は、負債が約28%、純資産が約72%となっています。

(4) 前年度との比較

資産の部では、『固定資産』について、「有形固定資産」が約1.8億円減少していますが、「基金」(特定目的基金)の積立増加等により、全体で約3.7億円増加しました。

負債及び純資産の部では、『固定負債』が約2.0億円減少したものの、『流動負債』が約1.8億円増加したため、『負債合計』は約0.2億円の微減となりました。

貸借対照表で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

資産の部(有形固定資産)

新規取得による増加が約2.8億円(教育関連：約1.4億円など)、財産処分による減少が約7.1億円、減価償却による減少が約4.1億円発生したほか、固定資産台帳精査による移動(事業用・インフラ間の資産移動、追加掲載や修正等)で約1.8億円増加しており、これらを整理した結果、「有形固定資産」が約1.8億円減少しました。

負債の部(固定負債：退職手当引当金、流動負債：1年内償還予定地方債)

「退職手当引当金」は、一般会計等職員数11名減等により約1.6億円減少、「1年内償還予定地方債」は、平成27～28年度事業借入分(防災無線デジタル化、救助工作車など)の本格償還の開始により、約1.6億円増加しました。

2 行政コスト計算書 (P L) 【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した受益者負担（使用料や手数料など）の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

(2) 平成29年度の行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
経常費用	31,835	31,638	197	101%
1 業務費用	17,958	17,566	392	102%
(1) 人件費	5,105	4,969	136	103%
(2) 物件費等	12,307	12,065	242	102%
内、減価償却費	4,056	3,974	82	102%
(3) その他の業務費用	547	532	15	103%
2 移転費用	13,877	14,072	195	99%
(1) 補助金等	4,117	4,590	473	90%
(2) 社会保障給付	6,602	6,364	238	104%
(3) 他会計への繰出金	2,926	2,894	32	101%
(4) その他	232	224	8	104%
経常収益	913	880	33	104%
1 使用料及び手数料	459	431	28	106%
2 その他	455	449	6	101%
純経常行政コスト	30,921	30,758	163	101%
臨時損失	709	-	709	皆増
臨時利益	142	42	100	338%
純行政コスト	31,488	30,716	772	103%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成29年度行政コスト計算書の概要

『純行政コスト』は約31.5億円、臨時損益を除く『純経常行政コスト』は、約30.9億円です。

『経常収益』は、公共施設の利用時や証明書発行時に必要な「使用料及び手数料」と、その他諸収入等である「その他」の合計が約9.1億円となり、「経常費用」に対する「経常収益」の割合である受益者負担比率は、約2.9%となっています。

(4) 前年度との比較

『業務費用』は、全項目で増加し、合計約3.9億円増加しましたが、『移転費用』が「社会保障給付」等の増加分よりも「補助金等」の減少が大きく約1.9億円の減少となったため、『経常費用』は約2.0億円増加しました。

『経常収益』は、「使用料及び手数料」が発生主義に基づく決算整理により約0.3億円増加しましたが、収益よりも『経常費用』の増加分が大きかったため、『純経常行政コスト』は約1.6億円増加し、これに臨時損益を加えた『純行政コスト』は、約7.7億円の増となりました。

行政コスト計算書で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

人件費...職員給・報酬の減(約0.3億円)よりも、退職手当引当金繰入額等の増(約1.6億円)が大きかったため。
物件費等...減価償却費(約0.8億円)のほか、ふるさと応援寄附事業(約0.6億円)などの委託料が増加したため。
補助金等...私立保育所整備(約2.6億円)や区画整理事業(約1.1億円)などの補助金が減少したため。
社会保障給付...減少額よりも私立保育所施設型給付費(約2.4億円)などの増加額の方が大きかったため。

3 純資産変動計算書 (NW) 【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

計算結果である「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(2) 平成29年度の純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
前年度末純資産残高	87,104	87,825	721	101%
1 純行政コスト	31,488	30,716	772	98%
2 財源	30,065	29,995	70	100%
(1) 税収等	20,741	20,523	218	99%
(2) 国県等補助金	9,324	9,472	148	102%
本年度差額	1,423	721	702	51%
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-
2 無償所管換等	1,820	-	1,820	-
3 その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	398	721	1,119	-181%
本年度末純資産残高	87,501	87,104	397	100%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成29年度純資産変動計算書の概要

『本年度末純資産残高』は約87.5億円で、前年度末と比べて約4.0億円増加しています。

『純行政コスト』と『財源』の差額である『本年度差額』では、約1.4億円のマイナスが生じていますが、精査を継続中の固定資産台帳の平成29年度更新の結果、新たな判明分や内容の修正等が発生したため、「無償所管換等」で約1.8億円の資産増となっています。

(4) 前年度との比較

平成29年度は、市有財産の譲渡や処分による臨時損失が生じ、『純行政コスト』が前年度より約7.7億円増加しました。一方『財源』は、「税収等」は増加しましたが「国県等補助金」が減少して約0.7億円の微増に留まった結果、『本年度差額』が前年度よりも約7.0億円増加しました。

純資産変動計算書で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

財源(税収等)

市税である市民税(約0.7億円)、固定資産税など(約0.8億円)の増加のほか、国からの交付金の増加(約1.1億円)、寄附金(ふるさと応援寄附約2.0億円増など)の増加などが、地方交付税の段階的縮減等の影響等による約2.7億円の減少を上回ったため、約2.2億円増加しました。

財源(国県等補助金)

国補助金は約0.9億円の微増となりましたが、県補助金は児童福祉費負担金(私立保育所運営費約0.5億円増など)が増加する一方で、総務費補助金(再生可能エネルギー発電関連事業約0.5億円減)や児童福祉費補助金(私立保育所整備事業約2.3億円減)の事業終了による減少が大きかったことで、約1.5億円減少しました。

無償所管換等

固定資産台帳の精査により、前年度末掲載資産の追加や内容修正等を行ったため、約1.8億円の資産増となりました。

4 資金収支計算書 (CF) [平成29年4月1日～平成30年3月31日]

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

(2) 平成29年度の資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
1 業務活動収支	3,115	3,022	93	103%
業務支出	27,926	27,974	48	100%
業務収入	31,041	30,996	45	100%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	3,530	2,987	543	118%
投資活動支出	4,348	6,810	2,462	64%
投資活動収入	818	3,823	3,005	21%
3 財務活動収支	119	159	40	75%
財務活動支出	2,590	2,592	2	100%
財務活動収入	2,708	2,751	43	98%
本年度資金収支額	296	194	490	-153%
前年度末資金残高	1,796	1,602	194	112%
本年度末資金残高	1,500	1,796	296	84%
本年度末歳計外現金高	73	77	4	95%
本年度末現金預金残高	1,573	1,874	301	84%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成29年度資金収支計算書の概要

『本年度末現金預金残高』は約1.6億円で、前年度末と比べて約3.0億円減少しています。

資金収支は、行政サービスの提供に係る『業務活動収支』で約3.1億円のプラス、固定資産等形成に係る『投資活動収支』で約3.5億円のマイナス、地方債借入・償還等に係る『財務活動収支』で約1億円のプラスとなった結果、

『本年度資金収支額』は約3.0億円のマイナスとなっています。

(4) 前年度との比較

『業務活動収支』は、支出微減と収入微増の結果、前年度収支より約0.9億円増加、『財務活動収支』は収入・支出ともに微減となった結果、前年度収支より約0.4億円減少と、いずれも大きな変動はありませんでしたが、

『投資活動収支』は、収入・支出ともに大きく減少し、前年度収支より約5.4億円減少しました。

資金収支計算書で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

投資活動支出

平成28年度は、将来の公共施設の適正管理のため財政調整基金から3.5億円を繰り入れて、公共施設等適正管理推進基金へ積み替えを実施した、特に支出額が大きい年度です。それ以外の増減では、平成29年度は、波多江小学校給食室改築事業や小学校空調設備整備事業などの大型事業を実施したほか、前年度と比較すると、基金積立額が増加（ふるさと応援寄附金約2.0億円、財政調整基金約2.6億円など）しました。

投資活動収入

平成28年度は、公共施設等適正管理推進基金に積み替える財源として、財政調整基金から3.5億円の繰り入れを実施した、特に収入額が大きい年度です。それ以外の増減では、平成29年度は前年度と比較すると、基金繰入額が増加（財政調整基金約4.1億円増、ふるさと応援基金繰入金約9.1億円増など）しました。

財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標の種類	平成29年度 糸島市	参考（平成28年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額 [資産合計÷住民基本台帳人口]	1,206千円	1,210千円	1,300千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.34年	3.09年	3.60年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）]	56.12%	55.21%	55.80%

(1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たり資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

平成29年度は、分子となる「資産合計」が基金積立等により前年度から増加しましたが、分母となる「人口」が増加していることもあり前年度と比較して4千円減少しています。

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

平成29年度は、分子となる「資産合計」が基金積立等により前年度から増加したほか、分母の「歳入総額」について、前年度は公共施設等総合管理推進基金積立のため例外的に大きかった繰入金金の減少により、前年度と比較して0.25年増加しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

平成29年度は、資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きく、また有形固定資産が減少したことで、前年度と比較して老朽化が0.91%進展しています。

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標の種類	平成29年度 糸島市	参考（平成28年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担比率） [純資産÷資産合計]	72.01%	71.91%	74.59%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担比率） [地方債残高÷有形固定資産]	28.04%	27.88%	27.03%

(1) 純資産比率

現在所有する固定資産について、純資産による形成割合を算定した指標で、高いほど現役及び過去世代の拋出割合が高いことを示します。

平成29年度は、分母となる「資産合計」が基金積立等により前年度から増加しましたが、分子となる「純資産」が、固定資産台帳の精査により大きく増加したため、前年度と比較して0.1%増加しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

平成29年度は、分子となる「地方債残高」で1年内償還予定地方債が増加した一方、分母となる「有形固定資産」が減価償却等により減少したため、前年度と比較して0.16%増加しています。

3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

指標の種類	平成29年度 糸島市	参考（平成28年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	338千円	340千円	333千円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支]	182,181千円	303,907千円	256,398千円

(1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額から、市民1人当たり負債額を算定した値により、将来世代への負担の度合いを示す指標です。

平成29年度は、分子の「負債」が微減した一方、分母の「人口」が増加したため、前年度と比較して2千円減少しました。

(2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

平成29年度は、行政サービス提供に係る「業務活動収支」はプラスでしたが、固定資産形成等に係る「投資活動」で発生したマイナスが大きく、基礎的財政収支はマイナス約1.8億円となり、前年度と比較して約4.8億円減少しました。平成29年度の本市の「投資活動」は借入金に依存しており、今後将来負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要です。

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標の種類	平成29年度 糸島市	参考（平成28年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	307千円	307千円	291千円
市民1人当たり人件費	51千円	50千円	46千円
市民1人当たり物件費	122千円	120千円	94千円
市民1人当たり移転費用	138千円	141千円	158千円

(1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストから、市民1人当たりコストを算定した値により、行財政の効率性などを比較する指標です。

中部10市平均値には、現在、退職手当引当金（人件費）の計上がない団体や、減価償却費（物件費）の把握にバラつきがある状況を含んでいるため、経年的に比較検討していく必要があります。

行政コストについては、分母となる人口が増加しましたが、各コストの増減も抑えられており大きな変動はありませんでした。

移転費用は、平成29年度は私立保育所整備や区画整理費事業などの補助金が減少したことで、前年度より減少しています。

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

指標の種類	平成29年度 糸島市	参考（平成28年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	102.85%	102.54%	98.73%

(1) 行政コスト対税収等比率

資本形成を伴わない行政コストに対する当年度の財源の割合を示す指標で、100%を上回った場合は過去からの資産が取り崩されたことを示します。

平成29年度は、分母の「財源」が微増に留まった一方、分子の「純経常行政コスト」の増加が大きく、前年度と比較して0.31%増加しています。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「退職手当引当金」や「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度にしわ寄せが来るため好ましい状況ではありません。

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標の種類	平成29年度 糸島市	参考（平成28年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	2.87%	2.78%	4.18%

(1) 受益者負担の割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。

平成29年度は、分母となる「経常費用」が増加しましたが、分子となる「経常収益」も微増となったため、前年度と比較して0.09%増加しています。しかし、他団体と比較すると割合が低いいため、費用、収益の両面からの分析が必要です。

【注記】

住民基本台帳人口	平成30年3月31日	平成29年3月31日	増減		
	100,721人	100,131人	590人		
中部10市の構成 (平成29年度)	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市
	太宰府市	筑紫野市	小郡市	朝倉市	糸島市

各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。